

保険・年金 フォーカス

欧米諸国の年金事情

～隣の芝生は青いか～

第1回 =米国編=

金融研究部門 取締役理事 前田 俊之
(03)3512-1885 tmaeda@nli-research.co.jp

我が国の年金制度はどうあるべきか。このことについて皆さんの関心は高いと思います。少ない負担でより多くの保障を、と望むのは誰しも同じですが、それが容易でないこともまた事実です。こうした問題と世界の国々はどう向き合っているのでしょうか。今回から何回かにわたり世界の国々での年金制度の概要を見るとともに、各国の制度の抱える課題について整理してみたいと思います。その第一回目として米国の年金制度を取り上げます。

1——米国の年金

米国は自助努力を重んじる伝統があり、その色彩は年金制度にも反映されています。欧州諸国と比べ、公的年金の給付水準はそれほど高くない一方、企業年金が大きな役割を果たしています。公的年金、企業年金、そして個人の貯蓄を加えた三要素が高齢者の生活を支えるという意味で「三本脚の椅子」という表現がしばしば使われています。

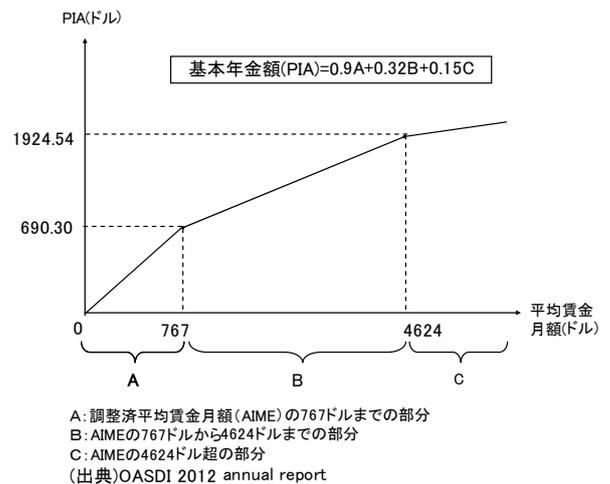
2——公的年金

米国の公的年金制度の柱となっているのは OASDI (Old-Age, Survivors, and Disability Insurance) です。今年の4月に発表された資料によれば、2011年時点での現役世代加入者数は1億5,774万人で、米国の就業者の約94%がこの制度に参加していることとなります。一方、年金の受給者数は4,439万人ですⁱ。また、その経済的規模は2011年の年間収入が8,051億ドル(約64兆円)で、主に社会保障税 (Social Security Tax) と積立金の運用益が財源に充てられています。なお、現在の社会保障税率は12.4%(労使折半)で、日本の厚生年金保険料の2/3程度の水準です。また、収支は黒字でその資金は社会保障信託基金 (Social Security Trust Fund) に積立てられています。昨年末の基金残高は2兆8,779億ドル(約214兆円)ほどで、これは約3年分の給付をまかなえる水準です。

給付の状況をもう少し詳しくみます。制度の中心となる老齢年金の給付額は2011年度の月平均実績が月額1,229ドル(約98,000円)となっています。この老齢年金は日本の老齢基礎年金及び老齢厚生年金の合計に相当するものですが、日本の給付額が16万円程度であることをふまえると、米国での給付水準はそれほど高くはないと言えるでしょう。ただし、配偶者や子供がいる場合は最大8割増しの

家族給付があるので単純な比較はできません。また、この給付額の計算方法は、加入期間中の平均所得に対する代替率が40%程度となるように設計されていますが、3段階の係数を組み合わせることにより、所得水準が低い層に対する代替率が高くなっています(図1)。支給開始年齢は、従前の65歳から段階的に引き上げる過程にあり、2027年には満額支給年齢が67歳となります。なお、最大30%の減額を承知の上であれば受給開始を62歳まで早めることができ、逆に70歳まで繰り下げると、最大24%の増額が可能となります。

図1 米国公的年金給付水準(2012年)



3—企業年金

2009年6月にゼネラルモーターズ(GM)社が経営破綻をした際、その企業年金債務の大きさが注目を浴びました。1950年に企業年金制度を開始して以来、UAW(全米自動車労連)との交渉などの影響もあり、同社の給付内容は従業員にとって極めて魅力的な内容でした。しかしこうした負担は海外メーカーとの競争の面では大きな足かせとなり、経営破綻の一因となったようです。実はこうした事態に至る以前から米国の企業年金制度、とりわけ確定給付年金(以下、DB年金)については様々な懸念がもたれていました。その中で、最も深刻なのは年金財政上の積立不足です。米国のコンサルティング会社、ミリマンのレポートによると、米国のDB年金の中でも資産規模の大きい100年金の積立比率(年金資産/年金債務)は2000年代に入ってから100%を切った状態が続き、特に2008年のリーマンショック以降は積立不足額が2,000億ドル(約16兆円)を超え、2011年には3,268億ドル(約26兆円)となりました。この背景には資産運用利回りの低迷と金利低下による年金債務評価額の拡大があります。

こうした形での年金債務の増加は企業にとって二つの点から重荷になります。一つは積立不足の償却に伴う会計上の負担(期間利益の減少、株主資本の減少)、そして二つ目は新たな積立に伴うフリーキャッシュフローの減少です。こうした状況から、米国でのDB年金の数は減少を続けています。今後も景気の本格的な回復を期待できず、低金利政策が続くことが予想される環境のもとでは、DB年金を維持するための企業負担は大きくなっています。また、それと同時に制度加入者の高齢化も深刻です。現役世代と退職世代を合わせたDB年金の加入者総数は2009年で約4,200万人ですが、これは1990年代初めとほぼ変わらない水準です。しかし、そのうちの現役の加入者数は約1,800万人と減少を続けた結果、加入者の中での現役の占める割合は43%となっています。また、米国には破綻した企業のDB年金の支払いを保証するPBGCⁱⁱという機関がありますが、その財務内容悪化も心配されています。

この6月には企業からの強い要望を背景に、一つの法案(the transportation bill)ⁱⁱⁱが議会を通過しました。法案の中には企業が年金債務を計算する際に使う割引率として、現行の方式(2年間の平均金利)の代わりに25年間の平均金利を使うことを認める条項があります。これにより従来4%程度の割引率が6%まで上昇し、企業は年金債務を大幅に圧縮し、毎期の費用負担を減らすことができ

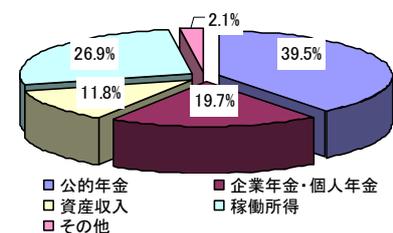
ると言われています。ただ、国際会計基準がバランスシート上での年金債務の即時認識を求めている流れとは相容れないもので、これも一時凌ぎにすぎないという意見が多くあります。

苦戦を続けるDB年金に対し、IT産業など成長力のある産業を中心に拡大してきたのが確定拠出年金(DC年金)です。日本でも同様の制度がありますが、米国での規模は日本を大きく上回ります。2011年のデータによれば日本の確定拠出年金の残高は6兆円以下なのに対し、米国のDC年金の資産残高は4兆4960億ドル(約360兆円)となっています。また、米国DC年金の数はおよそ65万、加入者数は7千万人超と、同じ時期の米国DB年金を凌駕しています。DB年金をめぐる企業負担の大きさを考えると、企業がこれまで以上にDC年金への舵をきることが予想されるので、さらに拡大すると思われます。また、IRAといった個人型のプランもあり、資産残高も4兆8720億ドル(約390兆円)と大きなものになっています。

4——やはり重要な役割を果たす公的年金

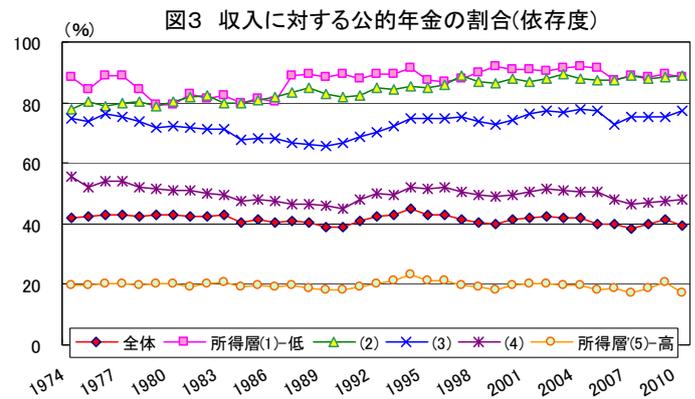
ここまで米国の公的年金と企業年金について見てきましたが、こうした年金制度がどのような形で米国の高齢者を支えているのでしょうか。図2は米国の研究機関^{iv}が発表した65歳以上世帯の収入割合を示したものです。収入の大きな柱として公的年金があり、それを企業年金や個人年金、金利・配当といった資産収入、さらに賃金等の稼働所得が支えているという形に見えます。

図2 米国世帯収入割合(65歳以上)



(出典)Data Book on Employee Benefits, EBRI ^{iv}

さらに図3は米国において公的年金がいかに重要な役割を果たしているかを示しています。比較的所得の低い世帯では、公的年金の収入は9割を占めていますし、中間層でも公的年金への依存度が高まっているように見えます。現在、米国では約3人の現役が1人の高齢者を支えていると言われていますが、これが少しずつ悪化し2030年頃には約2人で1人を支える状態になると予想されています。高齢者のかなりの割合が公的年金に依存しているという事実をふまえると、早々と年金支給開始年齢の引き上げを図って制度の健全性を保とうとしたのも頷けます。



(出典)Data Book on Employee Benefits, EBRI ^{iv}

5——おわりに

米国においては日本ほどのスピードで高齢化が進むわけではありませんし、公的年金の例でも見たように可能な範囲で対策を打っています。それでも2010年代後半には給付等の支出が社会保障税などの収入を上回るようになり、2030年代には公的年金の積立金がなくなると予想されています。こうした状況をふまえ、民主・共和両党からさまざまな改革案が出されていますが、オバマ政権下では医療保険制度改革に関心が向かい、年金制度についての決定打は今のところないようです。他方、企業年金についてはDB年金からDC年金へのシフトが明確になっています。その背景には拠出限度額を引

き上げるなど政府の積極的な支援策があります。このあたりが自助努力を重んじる米国の面目躍如と
いったところでしょうか。

i OASDI 全体では 5,482 万人の受給者を抱え、そのうち年金受給者が 4,439 万人、その他(障害保障)の受給者が 1,043 万人
となっている。

ii 正式名称は Pension Benefit Guarantee Corporation

iii 正式には the Moving Ahead for Progress in the 21st Century Act(MAP21)の interest-rate stabilization provision

iv EBRI。正式名称は Employee Benefit Research Institute